

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施策	①国際航空物流ハブとしての機能強化
			施策の小項目名	○沖縄国際物流ハブの認知度向上及び航空輸送モデルの拡充
主な取組	航空路線網を活用した輸送モデルの拡充（国際航空物流機能強化推進事業）		対応する成果指標	貨物輸送を行う国際航空路線数
施策の方向	<p>・ 那覇空港は国内屈指の利用客数及び貨物取扱量を誇るとともに、東アジア・東南アジアの主要都市が4時間圏内に収まるなど国際航空物流ハブとしての優位性を有しており、国内外への豊富な航空路線網を活用した輸送モデルの拡充及び認知度の向上に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
航空輸送サービスの充実のため航空運賃を補助し、那覇空港から国外向け航空機の貨物コンテナスペースの利用促進を図る。	県,事業者,関係団体	沖縄国際物流ハブを活用した県産品、EC商材、全国特産品等の輸出促進		
		コンテナスペース確保による県産品及び全国特産品等の輸出量		
		1,566トン	1,644トン	1,726トン
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/keizai/1011892/1011893/1011898.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 国際航空物流機能強化推進事業（航空コンテナス）				予算事業名 国際航空物流機能強化推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	359,510	200,655	一括交付金 (ソフト)	補助	262,962
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
航空コンテナスペース利用促進事業による、航空輸送費に対する一部補助に継続して取り組む。				航空コンテナスペース利用促進事業による、航空輸送費に対する補助に継続して取り組む。		

活動指標名	コンテナスペース確保による県産品及び全国特産品等の輸出品		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	977トン	709トン	708トン	1,726トン	41.0%	大幅遅れ	航空コンテナスペース利用促進事業による貨物輸送実績は708トンであった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度の目標値は、同事業の令和3年実績から5%ずつ増加した値1,726トンであり、令和6年度実績708トンは目標の41%と大幅に遅れている。主な要因は、コロナ禍の令和2年に運休した国際線貨物専用機の運休継続によるものであるが、復便した旅客便貨物スペースでは貨物の大量輸送が不可且つ輸送の安定化等の課題があること、また、事業形態が補助事業に移行したことに伴う補助率逡減等も一因と考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○航空コンテナスペース利用促進事業は、貨物輸送を行う国際航空路線数の増加につながる取組であるため継続実施する。	○航空コンテナスペース利用促進事業の継続実施は、那覇空港における貨物需要の増加に寄与しており、貨物輸送を行う国際航空路線数の増加につながっている。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	国際線貨物専用機の復便見通しは立っていない。国際線旅客便は概ね那覇空港に復便しているが、その貨物スペースは大量輸送が不可且つ輸送の安定化等に課題があることも実績伸び悩みの一因である。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	貨物輸送実績は、経済情勢を含む多様な事情が影響するものであるが、従前からの事業利用者等にとっては、令和5年度からの補助事業移行による補助率逡減も実績に影響していると考えられる。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	航空コンテナスペース利用促進事業は毎月一定数の利用がある。那覇空港における貨物需要の増加から、将来的な便数増加や輸送の安定化等につなげるため、事業を継続実施する。
⑧ その他	新たな支援策構築の検討に向け、輸送サービスの質の向上につながる検証や事例収集等を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施策	①国際航空物流ハブとしての機能強化
			施策の小項目名	○沖縄国際物流ハブの認知度向上及び航空輸送モデルの拡充
主な取組	沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上		対応する成果指標	貨物輸送を行う国際航空路線数
施策の方向	<p>・ 那覇空港は国内屈指の利用客数及び貨物取扱量を誇るとともに、東アジア・東南アジアの主要都市が4時間圏内に収まるなど国際航空物流ハブとしての優位性を有しており、国内外への豊富な航空路線網を活用した輸送モデルの拡充及び認知度の向上に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
商流構築のため、海外や全国各地で商談会等を開催する。	県	国内・海外における商談会等の開催		
		開催件数(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄国際物流ハブ活用推進事業			予算事業名	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	11,000	11,974	一括交付金 (ソフト)	委託	12,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
県内事業者が沖縄国際物流ハブの物流機能を活かした輸出展開を促進するために、物流ハブ機能認知度向上事業を実施する。				県内事業者が沖縄国際物流ハブの物流機能を活かした輸出展開を促進するために、物流ハブ機能認知度向上事業を実施する。		

活動指標名	開催件数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	5件	5件	7件	5件 (15件)	100.0%	順調	沖縄国際物流ハブ活用促進の国内商談会及び海外でのテストマーケティングを実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

国内では商談会を4件、海外では小売販売を2件、テストマーケティング1件を実施し、目標5件に対し実績7件だったことから順調と判定した。

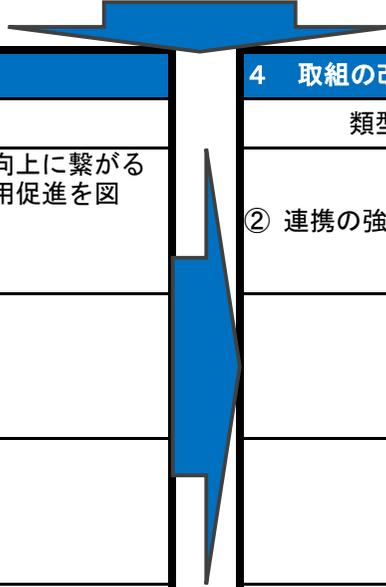
(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○輸出産地自治体との連携を維持しつつ、地域商社を活用した商談会を新たな自治体で実施することにより、沖縄国際物流ハブの認知度向上を図り、さらなる国際貨物取扱量の増加につなげる。	新たに福井、静岡で商談会を開催することで輸出産地自治体と連携を強化し、沖縄国際物流ハブの認知度向上を図ることができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	県内商社と県外サプライヤーの商談成約率の向上に繋がる効果的な取組を検討し、沖縄国際物流ハブの利用促進を図る。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	地域商社、輸出産地自治体と連携し、輸出に繋がる効果的な取組について検討を行い、沖縄国際物流ハブの利用を促進する。



様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施策	①国際航空物流ハブとしての機能強化
			施策の小項目名	○那覇空港等の物流機能の強化及び国際線の復便・新規路線の誘致
主な取組	国際線運休路線の復便及び新規路線の誘致（国際航空物流機能強化推進事業）		対応する成果指標	貨物輸送を行う国際航空路線数
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> 国際航空物流ネットワークの強化に向けて、関連施設の整備促進、物流機能の強化等により航空物流産業のサービス・コスト両面での国際競争力を高めるとともに、国際路線の拡充に向けて運休路線の復便及び新規路線の誘致に取り組みます。 			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
-	県	那覇空港から貨物輸送を行う国際航空便の復便・新規就航促進		
		国際航空運送事業者への地上ハンドリング支援路線数		
		1路線	3路線	6路線
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	-

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
—	—	0		主な財源	実施方法	当初予算額
				—	—	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
令和5年度をもって地上ハンドリング補助を廃止した。						

活動指標名	国際航空運送事業者への地上ハンドリング支援路線数		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1路線	0路線	0路線	6路線	0.0%	未着手	令和5年度末で国際航空運送事業者の地上ハンドリング費用に対する補助を廃止した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標は6路線であったが、他部が実施する旅客便に対するハンドリング費用支援との区別が困難であったため、令和5年度末をもって貨物輸送を行う国際航空運送事業者に対するハンドリング補助を廃止した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 国際航空運送事業者の地上ハンドリング費用に対する補助を廃止した。	—

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	他部が実施する旅客便に対するハンドリング費用支援との区別が困難であったため、令和5年度末をもって貨物輸送を行う国際航空運送事業者に対するハンドリング補助を廃止した。
⑦ その他(改善余地の検証等)	-

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	今後は、航空コンテナスペース利用促進事業や沖縄国際物流ハブ認知度向上事業等により、成果指標である貨物輸送を行う国際航空路線数の目標達成を目指す。
⑧ その他	-

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施策	①国際航空物流ハブとしての機能強化
			施策の小項目名	○那覇空港等の物流機能の強化及び国際線の復便・新規路線の誘致
主な取組	那覇空港等の物流機能の強化（国際航空物流機能強化推進事業）		対応する成果指標	貨物輸送を行う国際航空路線数
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> 国際航空物流ネットワークの強化に向けて、関連施設の整備促進、物流機能の強化等により航空物流産業のサービス・コスト両面での国際競争力を高めるとともに、国際路線の拡充に向けて運休路線の復便及び新規路線の誘致に取り組みます。 			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
那覇空港貨物ターミナル内の貨物上屋入居事業者に対する家賃及び設備リース費の補助	県	貨物ターミナル上屋への企業誘致及び入居企業への支援		
		貨物ターミナル上屋の入居企業等利用面積		
		2,000㎡	3,000㎡	4,000㎡
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	国際航空物流機能強化推進事業補助金（貨物上屋家賃等）			予算事業名	国際航空物流機能強化推進事業補助金（貨物上屋家賃等）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	10,544	0	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	25,300
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
那覇空港貨物ターミナル内の貨物上屋の入居事業者へ賃料及び設備リース費用を補助する。				那覇空港貨物ターミナル内の貨物上屋の入居事業者へ賃料及び設備リース費用を補助する。		

活動指標名	貨物ターミナル上屋の入居企業等 利用面積		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1,100㎡	1,100㎡	546㎡	4,000㎡	13.6%	大幅遅れ	貨物上屋に関心のある事業者に対し、直接または管理事業者を通して当該上屋及び補助金制度等について周知した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値4,000㎡に対して令和6年度実績546㎡であったため、進捗は大幅遅れの状況にある。那覇空港貨物ターミナル内貨物上屋入居者への補助は、入居3年目までの事業者が対象であり、令和6年度は既存入居者が補助対象外となった等のため利用面積を減少したこと、また、新規入居者がなかったことが、目標未達成の要因である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 令和6年4月に那覇空港から貨物輸送便が運航することによる変化や国際旅客便の復便状況にも注視しつつ、新規入居事業者の誘致に向けた検討を継続する。	○ 令和6年度の新規入居者はなかったが、補助金対象区画を現地視察し、その後も継続して関心を持っている企業は存在しており、そういった企業等にヒアリングを行うことによる地道な誘致活動を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	那覇空港への国内線貨物専用機の就航、半導体関連産業の設備投資が相次ぐ九州地方を中心とした関連物流の動きを取り込むことも見据えながら、貨物上屋入居事業者に対する誘致活動を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	那覇空港を取り巻く環境変化も見据えながら、貨物上屋に関心を持つ事業者に対し、定期的にヒアリングを実施する等の誘致活動を継続しながら、補助事業も継続する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施策	③物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○国際物流拠点形成に向けた効率化・対策強化
主な取組	新たな物流モデルの構築		対応する成果指標	那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路(海外)寄港地数
施策の方向	<p>・国際物流拠点の形成に向けて、人材の確保・育成に取り組むとともに、アジア市場をはじめ海外へ県産品や全国特産品等を輸出する県内企業や県内立地を検討する企業の課題となっている物流コストについては、航空ネットワークの拡充、物流の効率化、海上輸送活用の対策強化等により低減化を図ります。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
島しょ県である沖縄県の物流諸課題に対応し、物流の効率化・強化等を行うため、新たな物流モデルの構築に向けた実証事業を行う。	県,事業者	新たな物流モデルの構築に向けた実証		
		新たな物流モデルの構築に向けた実証事業数(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 物流対策総合支援事業				予算事業名 物流対策総合支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	66,458	53,832	一括交付金 (ソフト)	委託	53,832
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
海上輸送活性化及び県産品等の輸出促進のため、海上物流による貨物混載輸送の実証及び貨物ベースカーゴ構築のため中古自動車等の輸出実証を行った。				海上輸送活性化及び県産品等の輸出促進のため、海上物流による貨物混載輸送の実証及び貨物ベースカーゴ構築のため中古自動車等の輸出実証を行う。		

活動指標名	新たな物流モデルの構築に向けた 実証事業数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	4件	3件	3件	4件 (12件)	75.0%	概ね順調	県産品出荷拡大等による産業振興のため、海上物流による国外向け貨物混載輸送の実証を実施した。また、本県のリユース機材である中古車等を有効資源とした輸出ビジネス実証を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新たな物流モデルの構築について、海上混載および中古車等の輸出実証事業を3件行った。実証事業の応募件数が目標を下回ったため、目標4件に対して実績3件（達成割合75%）となり「概ね順調」と判定した。

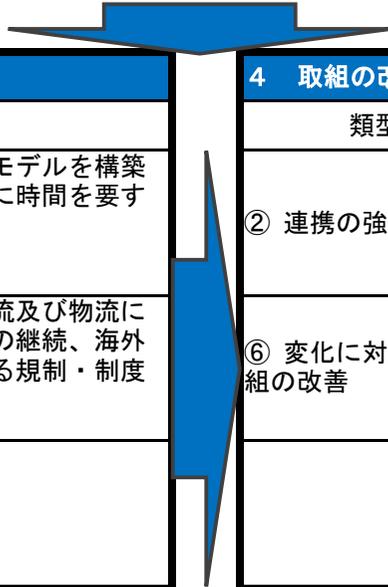
(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施するとともに、物流専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増加の取組を行う。</p> <p>○貨物量の増加に向けて、コロナ後における海外との商流及び物流ネットワークの構築について情報収集していく。</p>	<p>物流モデルの構築について、海上混載および中古車等の輸出実証事業を行うことにより、沖縄発の輸出モデルの実績ができた。海上混載については、東南アジア向けダイレクト混載サービス構築のための輸出実証1回（化粧品等）を実施し、中古車等については、ベトナム向け輸出実証2回（定期航路を利用した自走可能な貨物単体での輸出）を実施した。</p> <p>また、海外・国内調査を実施し、コロナ後における中古車等市場や、輸出前検査、輸入手続き等に係る情報収集を行った。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築したものの、サービスの周知やノウハウの波及に時間を要する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	中古車等輸出に関して、コロナ後、市場、商流及び物流に変化が生じており、マーケット毎のニーズ調査の継続、海外バイヤーとの交渉機会の創出や各国の輸出に係る規制・制度等の把握が必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築(機能強化、物量強化)のための実証を実施するとともに、物流専門家による物流改善事例の周知・波及等による取扱量増加の取組を行う。
⑥ 変化に対応した取組の改善	貨物量の増加に向けて、コロナ後における海外との商流及び物流ネットワークの構築について情報収集していく。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施策	③物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○国際物流拠点形成に向けた効率化・対策強化
主な取組	物流を担う人材の確保・育成		対応する成果指標	那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路(海外)寄港地数
施策の方向	<p>・国際物流拠点の形成に向けて、人材の確保・育成に取り組むとともに、アジア市場をはじめ海外へ県産品や全国特産品等を輸出する県内企業や県内立地を検討する企業の課題となっている物流コストについては、航空ネットワークの拡充、物流の効率化、海上輸送活用の対策強化等により低減化を図ります。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する取組として、連携会議の開催やセミナー等の情報発信等を行う。	県,事業者	県内物流事業者等との連携を促進する取組の実施		
		連携会議の開催、セミナー等の情報発信(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 物流対策総合支援事業				予算事業名 物流対策総合支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	66,458	45,608	一括交付金 (ソフト)	委託	53,832
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する取組として、物流展示会やセミナー（事業報告会）等を実施した。				物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する取組として、物流展示会やセミナー（事業報告会）等を実施する。		

活動指標名	連携会議の開催、セミナー等の情報発信（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	2回	2回	2回（6回）	100.0%	順調	物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する取組として、物流最新設備等の紹介や中古車輸出事業の報告会等を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

連携会議の開催、セミナー等の情報発信（累計）について、目標2件に対し実績2件（達成割合100%）だったことから、「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○物流展示会やセミナー等、物流企業の連携を促進する取組を実施する。また、物流専門家による物流改善事例の物流企業への波及等による取扱量増に向けた取組を行う。	県内物流事業者等との連携を促進する取組として、県内各地における出張相談会の機会等をとらえた物流最新設備等の紹介を実施した。 輸出貨物量増加に向けて、中古車輸出事業の報告会を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築したものの、サービスの周知やノウハウの波及に時間を要する。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築(機能強化、物量強化)のための実証を実施するとともに、物流専門家による物流改善事例の周知・波及等による取扱量増加の取組を行う。

